

「希望の国、日本」 概要

めざす国のかたち

精神面を含めより豊かな生活

確かな成長と社会の絆に支えられた、ゆとりある、安心できる生活
 法や規範の他にはなにもものにもとらわれない選択の自由
 道州制の導入による地域の自立性の向上、分散型の広域経済圏の形成

開かれた機会、公正な競争に支えられた社会

公平な機会、公正な競争、正当な評価
 再チャレンジを支援し、必要最小限のセーフティネットを提供する社会

世界から尊敬され親しみを持たれる国

日米関係を基軸に、多国間の枠組みなどを通じて、世界の平和と繁栄に積極的に
 貢献する国

2015年の日本

⇒ イノベーションの推進、地方広域経済圏の形成などにより「日本型成長モデル」を確立

実質で年平均2.2%、名目で同3.3%の成長目標を実現(2006~2015年)

⇒ 一人当たり国民所得は約3割増加(2005年比)

⇒ 財政健全化の実現

国と地方を合わせたプライマリー・バランス対GDP比は、2011年に1.0%、2015年に2.6%の黒字

⇒ 潜在国民負担率は50%を下回る水準で推移

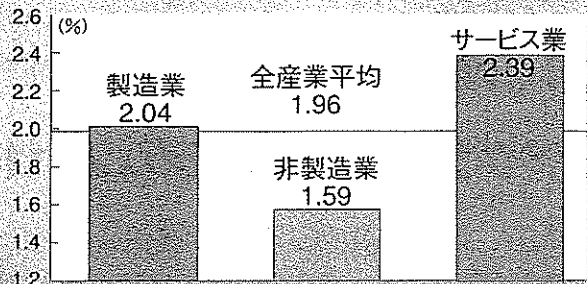
⇒ 2003年から2015年までの実質産出額の年平均伸び率は、産業全体で2.0%程度の伸び

製造業とサービス業が成長を牽引

| 年平均変化率(%) | | 実質 | 名目 |
|------------|------|------|-----|
| 国内総生産(GDP) | | 2.2 | 3.3 |
| 内需 | | 1.3 | 2.7 |
| | 民間需要 | 1.7 | 2.9 |
| | 公的需要 | -0.3 | 1.7 |
| 外需(寄与度) | | 1.1 | 0.9 |

(注)寄与度とは、成長への貢献度を示すものである。(%)

| 潜在国民負担率 (要素価格表示) | 2004年 | 44.1 |
|---------------------|-------|------|
| | 2015年 | 45.9 |



「希望の国」の実現に向けた優先課題

1. 新しい成長エンジンに点火する

- (1) **イノベーションの推進**
⇒日本は世界のイノベーションセンターに。技術革新などにより、年平均1.5%以上のTFP(全要素生産性)上昇率を維持
- (2) **高度人材の育成**
⇒産学連携による高度人材の育成。外国人留学生比率がOECD平均(6.5%)程度に上昇
- (3) **生産性の向上**
⇒日本の経営の強みを維持。設備年齢が4年程度低下。国内に世界最先端の生産拠点
- (4) **需要の創出・拡大**
⇒既存市場の深化・拡大。規制改革などによる新商品・サービス市場の創出・拡大(住宅・都市再生、コンテンツ、観光、家事支援など)
- (5) **金融市場の活性化**
⇒金融市場の国際競争力強化、産業資金の調達円滑化、アジア金融市場の育成
- (6) **環境・エネルギー政策**
⇒エネルギーセキュリティの確立、地球環境問題への対策と持続的成長との両立

2. アジアとともに世界を支える

- (7) **WTO体制の維持・強化**
⇒ドーハ開発アジェンダの本格的な交渉再開・早期妥結
- (8) **FTA/EPAの締結促進**
⇒広く東アジア全域におよぶEPAの実現。開かれた「東アジア共同体」が視野に
米国やGCC諸国、中南米諸国など戦略的に重要な国々との間でFTA/EPAを締結
- (9) **経済協力の戦略的な展開**
⇒経済活動の活発化を促す援助を中心に、主要なドナーの地位を維持

3. 政府の役割を再定義する

- (10) **行財政改革**
⇒公務員制度改革、民間開放をはじめとする抜本的行政改革を推進
歳入歳出改革の徹底により国・地方ともに債務残高対GDP比は安定的に低下
- (11) **社会保障制度改革**
⇒社会保障番号の導入。公的年金の一元化。税と年金保険料の徴収一元化
高齢者医療の財源方式の見直し。給付の伸びを「高齢化で修正した成長率」以下に抑制
- (12) **税制改革**
⇒法人税の実効税率を30%程度の水準に。2011年度までに消費税率を2%程度引上げ

4. 道州制、労働市場改革により暮らしを変える

- (13) **道州制の導入**
⇒2015年度をめどに道州制を導入。権限と税源移譲により競争力ある広域経済圏を実現
- (14) **労働市場改革**
⇒規制改革、仕事や役割・業績に応じた人事・報酬制度の整備、外国人材受入れなどにより、
2015年までの労働力人口減少幅は100万人以下に
- (15) **少子化対策**
⇒多様かつ柔軟なワーク・ライフ・バランスの実現、総合的な少子化対策などにより、2015年の
合計特殊出生率が1.5程度に回復

5. 教育を再生し、社会の絆を固くする

- (16) **教育再生、公德心の涵養**
⇒「多様性」「競争」「学習者主権」を基本とする教育の再生。愛国心に根ざす公德心の涵養
- (17) **CSRの展開・企業倫理の徹底**
⇒企業倫理が高まり、CSRを積極的に推進
- (18) **政治への積極的参画**
⇒政党政治・政治参加に関する国民意識の向上、政治任用者の増加
- (19) **憲法改正**
⇒2010年代初頭までに新しい時代に対応した憲法改正を実現